



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL http://www.showa.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 福田俊仁
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 伊達正治 (TEL) 092-651-2933
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,501	0.8	△17	—	△7	—	△18	—
29年3月期第1四半期	2,482	29.0	△30	—	△33	—	△42	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 153百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △77百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△2.30	—
29年3月期第1四半期	△5.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,416	3,929	27.3
29年3月期	14,867	3,840	25.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,929百万円 29年3月期 3,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△10.2	0	—	0	—	△10	—	△1.23
通期	12,000	△6.8	200	△65.9	200	△69.0	150	△70.7	184.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	8,970,000株	29年3月期	8,970,000株
30年3月期1Q	825,995株	29年3月期	825,574株
30年3月期1Q	8,144,265株	29年3月期1Q	8,145,960株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり配当金 第2四半期 0円 期末5円
- 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) △1.23円 通期 18.42円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融政策等を背景に雇用・所得環境の改善が続き、底堅い内外需に支えられ回復基調で推移しました。一方で、米国内政の混迷や中東湾岸諸国の関係悪化など、先行き不透明な世界情勢により日本経済に影響を及ぼしかねない状況が続いています。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の3年目の年として、平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、中期経営計画達成のため、効果的な事業戦略を検討する「Project Skye」のもと、4つのタスクフォースを中心に改革を継続推進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は25億1百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

損益面につきましては、営業損失1千7百万円(前年同期は営業損失3千万円)、経常損失7百万円(前年同期は経常損失3千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4千2百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器は業務用エコキュートの売上は増加しましたが、ボイラー、ヒーターの売上が減少しました。また、環境機器は売上が前年度並に推移しましたが、サーモデバイス機器は自動車向け加熱炉の出荷が昨年より少なく、売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は15億4千8百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は特殊鋳造品の売上が減少しました。また、景観製品は標準高欄の前期末工事が今期にずれ込んだことにより売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は3億9百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービス及び設備工事が順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は6億4千3百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円減少し、144億1千6百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が4千5百万円、有価証券が2億円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料)が2億6千4百万円、建設仮勘定が1億2千8百万円増加した一方、現金及び預金が3億6千9百万円、受取手形及び売掛金が7億6千1百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ5億3千9百万円減少し、104億8千7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億9千万円、未払法人税等が1億1百万円、退職給付に係る負債が2千1百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加し、39億2千9百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億5千6百万円、退職給付に係る調整額が2千6百万円増加した一方、利益剰余金が8千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	3,126
受取手形及び売掛金	3,622	2,860
電子記録債権	228	274
有価証券	—	200
商品及び製品	217	311
仕掛品	888	1,040
原材料	304	322
その他	41	73
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	8,794	8,207
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,611	1,611
その他(純額)	1,103	1,230
有形固定資産合計	2,715	2,842
無形固定資産		
	60	62
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	2,846
その他	497	484
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	3,296	3,304
固定資産合計	6,072	6,209
資産合計	14,867	14,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,691	2,400
短期借入金	3,520	3,900
未払法人税等	121	19
その他	1,161	1,064
流動負債合計	7,494	7,385
固定負債		
長期借入金	805	325
退職給付に係る負債	2,139	2,118
繰延税金負債	212	277
その他	374	381
固定負債合計	3,532	3,102
負債合計	11,027	10,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	1,028	944
自己株式	△147	△147
株主資本合計	3,747	3,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	731
為替換算調整勘定	74	64
退職給付に係る調整累計額	△556	△530
その他の包括利益累計額合計	93	265
純資産合計	3,840	3,929
負債純資産合計	14,867	14,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,482	2,501
売上原価	1,916	1,923
売上総利益	566	577
販売費及び一般管理費	597	595
営業損失(△)	△30	△17
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	29	31
その他	3	6
営業外収益合計	39	39
営業外費用		
支払利息	17	13
持分法による投資損失	14	2
デリバティブ評価損	—	7
その他	10	5
営業外費用合計	42	29
経常損失(△)	△33	△7
税金等調整前四半期純損失(△)	△33	△7
法人税、住民税及び事業税	8	11
法人税等合計	8	11
四半期純損失(△)	△42	△18
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	△18

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△42	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	156
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	28	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△10
その他の包括利益合計	△35	172
四半期包括利益	△77	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77	153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。